

令和3年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁R3-④)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
施策の概要	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。					
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。					
施策の予算額・執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	700	595	298	329
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	▲34	34	-	-
		合計(a+b+c)	666	629	298	-
執行額(百万円)	662	583	278	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)					

測定指標	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	未達成
		-	40,276	55,078	22,645	35,694	14,027	40,000	
		年度ごとの目標値	75,000	50,000	62,500	75,000	40,000		
	支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	達成
		-	8	8	8	4	3	3	
		年度ごとの目標	6	8	8	4	3		
	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数 ※ 令和2年度をもって事業を終了	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	-	-
		-	12	19	13	15	-	-	
		年度ごとの目標	15	15	15	15			
	マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	達成
		-	156	141	119	141	212	153	
年度ごとの目標		83	139	119	114	153			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 一部の指標が未達成であるものの、個別の取組への支援を行っている他の指標の目標達成率は低くないことから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数の減については、第1期復興・創生期間の終了に伴い、復興ビジネスコンテスト、交流会等の事業が廃止されたことが影響したものと考えられることから、ポータルサイトへの掲載情報の充実等を行っていく。被災地における取組の共有や課題の議論を行う意見交換会等の開催により、協議会が情報発信・共有のプラットフォームとしての役割を果たした。また、NPO等へのハンズオン支援により、各団体の地域課題の解決に向けた取組の「自走化」と、それを取り巻く団体の支え合いが実現される環境整備を行った。また、被災企業には、ハンズオン支援、専門家派遣、マッチング等による経営課題の解決に向けた支援を行った。これらの取組によって、目標達成に向けて着実に成果が出ており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 被災地の地域課題を解決するため、復興を契機に生まれた多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための支援が重要。これまで「新しい東北」の創造に向け、「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、被災地で活動している団体(NPO、企業等)向けのハンズオン支援事業等の取組を行ってきた。今後は、「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外に普及展開するとともに、未だに地域や事業者が必要とする支援も継続的に行うための方策について必要な調整を行う。  【測定指標】 引き続き、「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス数、支援により成果目標が達成されたNPO等の件数、マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数等を用いて評価する。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	復興知見班 企業連携班 復興特区班	作成責任者名	参事官 立岩 里生太 参事官 関口 訓央 参事官 佐藤 将年	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-------------------------	--------	--------------------------------------	----------	--------